



株式会社 **ハーモニック・ドライブ・システムズ**

丸の内投資セミナー

【配付資料】

Leadership in Total Motion Control

2011年7月9日(土)



JASDAQ
6324



目次

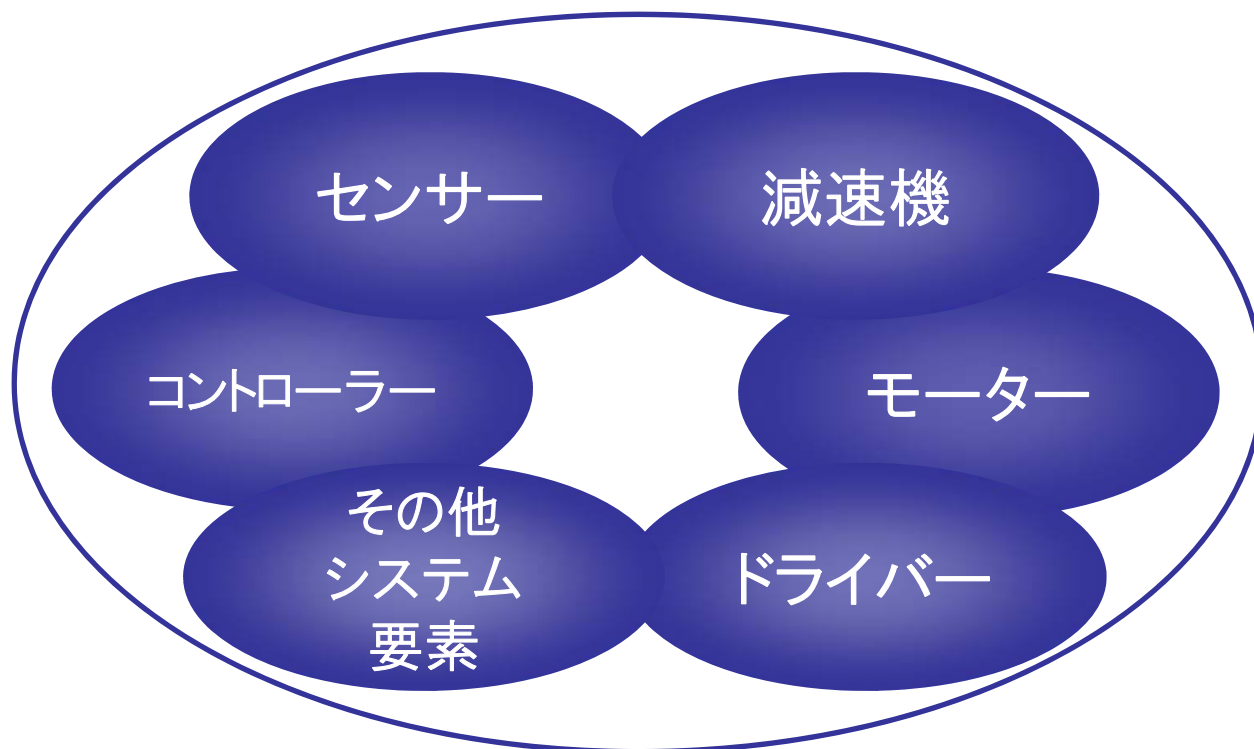
基本方針	3	連結ハイライト ①売上高	24
経営理念	4	連結ハイライト ②営業利益/売上高営業利益率	25
沿革	5	連結ハイライト ③当期純利益	26
長期売上高(単体)の推移	6	連結ハイライト ④1株当たり当期純利益	27
当社グループの事業内容	7	連結ハイライト ⑤総資産/総資産純利益率(ROA)	28
用途別売上高(単体)	8	連結ハイライト ⑥自己資本/自己資本純利益率(ROE)	29
事業等のリスク	9	連結ハイライト ⑦自己資本比率	30
当社業績に影響を与える要因	11	売上構成 ①地域別連結売上高	31
研究開発(連結)の推移	12	売上構成 ②製品別連結売上高	32
株式の状況	13	設備投資(連結)	33
株価推移	14	連結貸借対照表	34
利益配分	15	連結損益計算書	35
1株当たり年間配当額推移	16	連結キャッシュ・フロー計算書	36
役員の状況	17		
コーポレート・ガバナンス	20		
中長期的な経営戦略と目標経営指標	23		

基本方針



精密制御分野における「トータル・モーション・コントロール」にフォーカスし、技術・技能集団として進取の精神をもって世界の一流を目指し、如何なる環境の中でも勝ち抜くため、変化に強い体制の構築を目指します。

トータル・モーション・コントロールの概念図



経営理念



当社は、以下の経営理念のもと、経営を遂行しております。

1. 個人の尊重

当社は、社員一人一人の権利を尊重し、個人が意義のある文化的な人生と、生き甲斐を追求できる企業でありたい。

一人一人の向上心を信じ、自立的な活動を援助し、仕事を通して能力が最大限に発揮できる環境を作り、能力や業績に報う企業とする。

2. 存在意義のある企業

当社は、存在意義のある、優れた企業として認められることを望む。

独創性を発揮し、個性と特徴をもち、経営の基盤を、絶えることのない研究開発活動と品質優先に置く経営を貫く。

全ての組織が全力を尽くすことに生き甲斐を感じる企業とする。

3. 共存共栄

当社は、社員、顧客、株主、材料部品の購入先、協力会社、取引先などの多くの人々に支えられている。

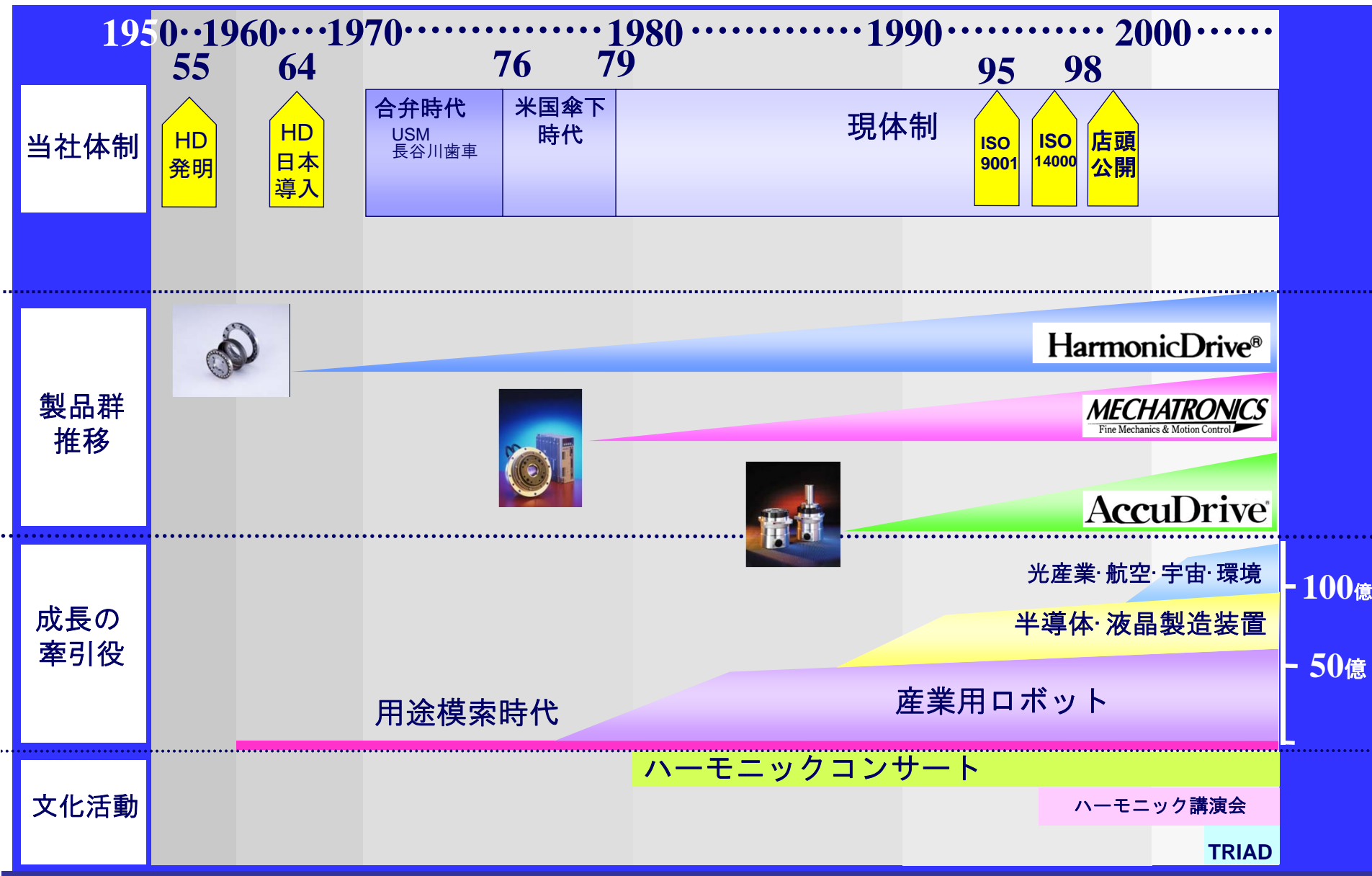
当社は、これら関係者の全てに満足してもらえるように魅力ある製品、サービス、報酬、環境、取引関係を作り上げるよう最善の努力を払う。

4. 社会への貢献

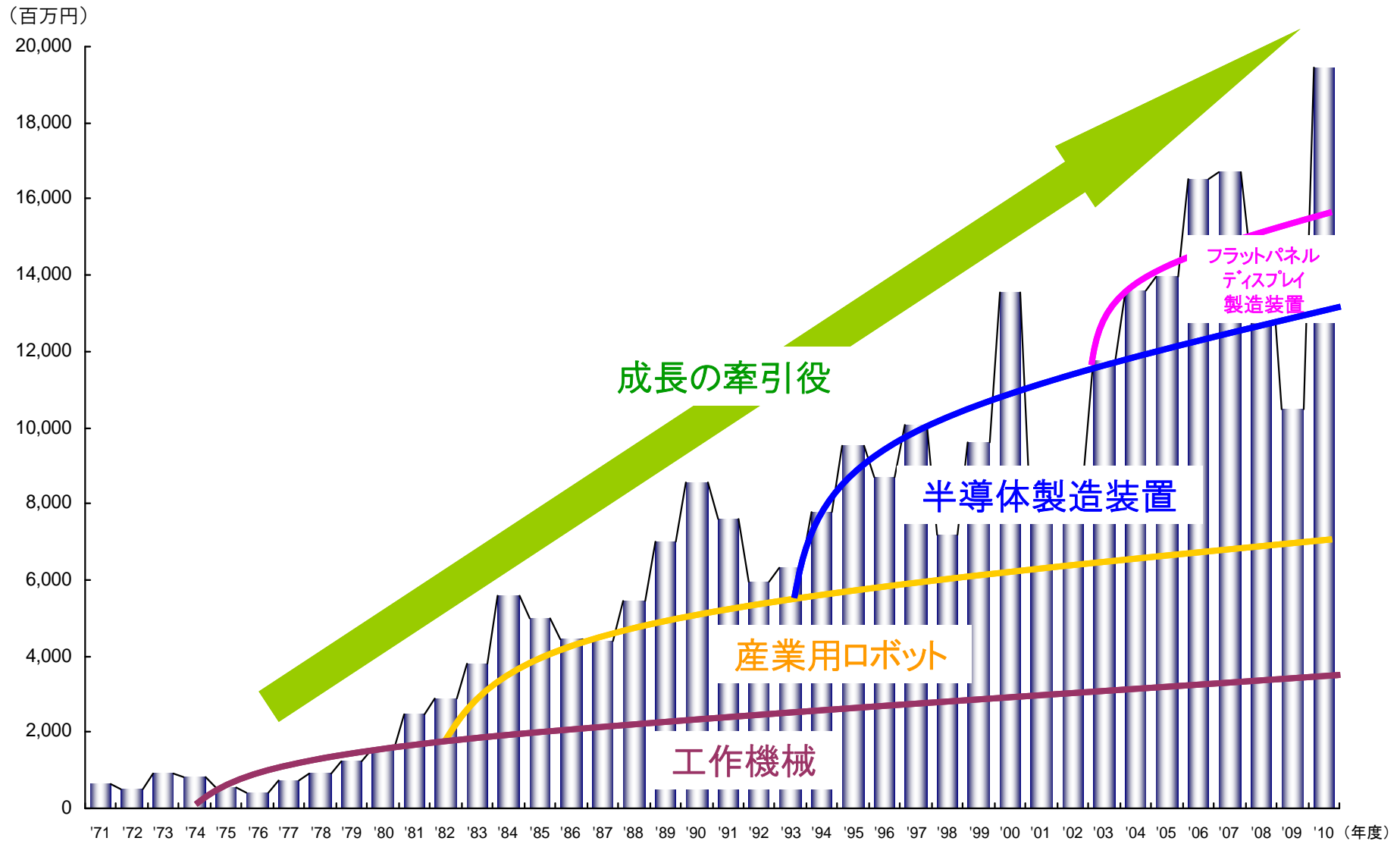
当社は、社会の良き一員として企業活動を通じ、広く社会や産業界に貢献していく。

我々が提供する製品やサービスが、直接的間接的に広く社会の向上に役立ち、属する地域社会の環境や質の向上に役立つ企業を目指す。

沿革



長期売上高(単体)の推移



当社グループの事業内容



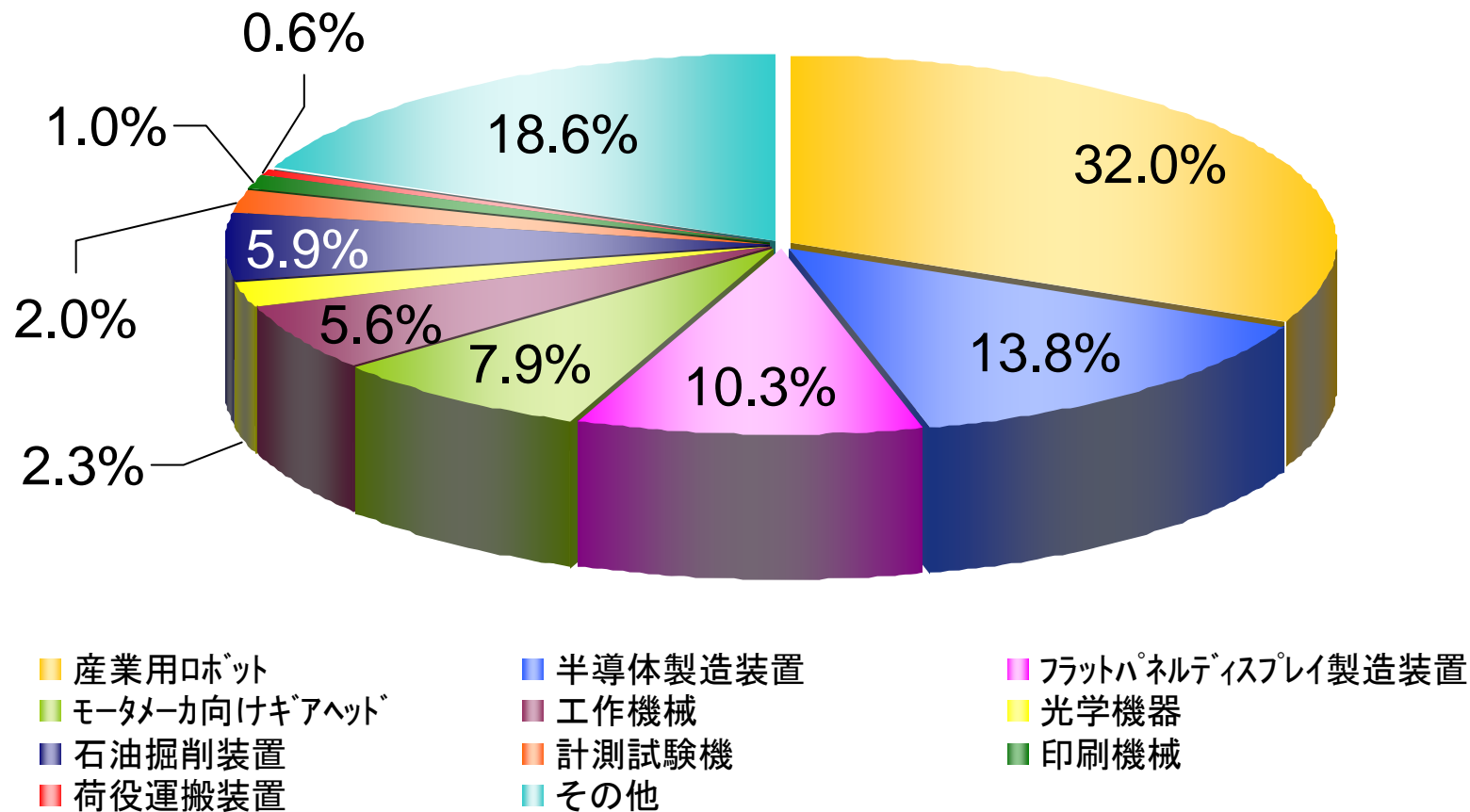
会社名	所在地	資本金 又は出資金	議決権比率	事業内容
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ	東京都品川区	1,610,542 千円	当社	メカトロニクス製品及び精密減速機の開発、製造、販売
連結子会社				
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	米国 マサチューセッツ州 ピーボディー	1,300 千米ドル	100.0%	ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資を目的とした持株会社
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	米国 マサチューセッツ州 ピーボディー	6,000 千米ドル	(51.0%)	ハーモニック・ドライブ型減速機及び関連製品の開発、製造並びに北米地域における販売
株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス	長野県安曇野市	10,000千円	100.0%	当社グループの物流業務等の受託業務
株式会社ハーモニック プレシジョン	長野県松本市	10,000千円	100.0%	当社グループの精密減速機ユニット製品の主要部品であるクロスローラーベアリングの製造、加工
株式会社ハーモニック・エイディ	長野県安曇野市	10,000千円	100.0%	当社販売の精密遊星減速機アキュドライブ®の開発、製造
株式会社ウィンベル	長野県駒ヶ根市	45,000千円	51.9%	モーターを中心とした磁気応用機器の開発、量産支援及び生産、販売
哈默纳科(上海)商贸有限公司	中国 上海市	50,000千円	100.0%	メカトロニクス製品及び減速装置の販売、技術サービス
持分法適用関連会社				
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ国 ヘッセン州 リンブルグ	1,550 千ユーロ	35.0%	・当社ブランド製品の一部製造 ・当社からの輸入製品及び製造した当社ブランド製品の欧州・中近東・アフリカ・インド・南米地域における販売
青梅鑄造株式会社	東京都西多摩郡 瑞穂町	60,000千円	49.2%	高強度鑄鉄を中心とした鑄造製品の開発、製造、販売

議決権比率の()は子会社を通じた間接所有を表しております。

用途別売上高(単体)



【2010年度用途別売上高(単体)】





事業等のリスク

1.設備投資動向による影響

当社グループの製品は、産業用ロボット、半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置をはじめとする産業用機械の部品として販売されるものが大半であるため、設備投資動向が当社グループの業績に影響する。特に、半導体製造装置及びフラットパネルディスプレイ製造装置業界向けは、半導体デバイスやパネル市場の市況好転や製造技術の革新などにより大きな成長を遂げることがある反面、需給調整などによる予期せぬ市場の縮小が起こった場合は当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

2.研究開発による影響

当社グループは、モーションコントロール分野における技術・技能集団として、研究開発部門への重点的な資源配分を実施することで、高付加価値で特長ある製品を開発し、市場投入している。しかしながら、研究開発への資源配分を継続する一方、その成果である新製品の市場投入または市場浸透が遅れた場合は当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

3.品質に関する影響

当社グループは、お客様満足の向上と市場における優位性を高めるために、ISO9001 の認証取得をはじめとした品質保証体制の強化に努めている。しかしながら、予期せぬ製品の不具合が発生することなどにより、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性がある。



事業等のリスク

4.外国為替の変動による影響

当社グループは、米国に連結子会社2社、中国に連結子会社1社、ドイツに持分法適用関連会社1社を有し、事業における積極的な国際化を推進しているため、為替変動は当社グループの事業活動に悪影響を与えることがある。また、為替変動は、当社グループの外貨建取引に伴う収益・費用及び資産・負債の円換算額に影響を与え、経営成績や財務状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

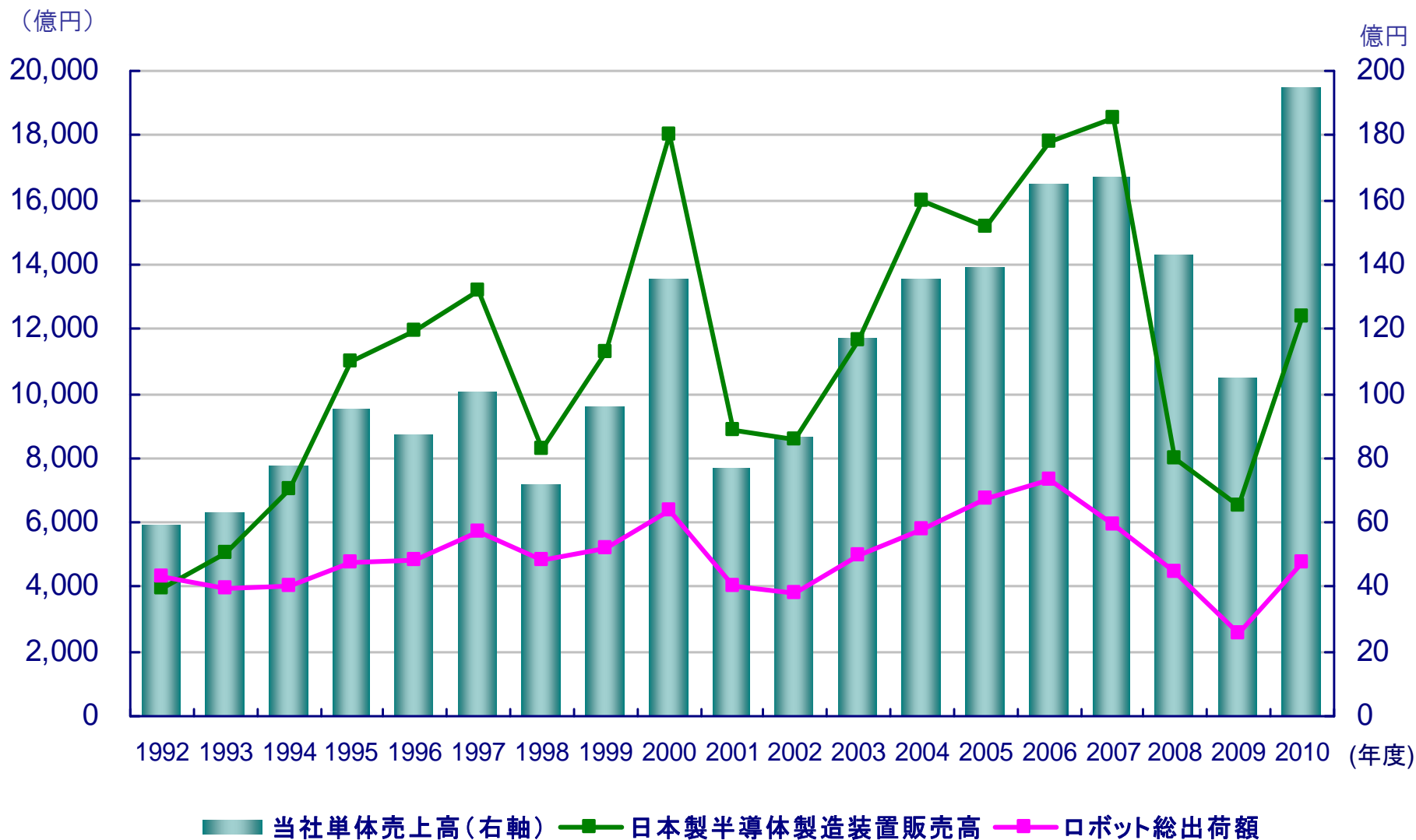
5.退職給付債務に関する影響

当社及び一部の連結子会社では、確定給付型の退職年金制度または退職一時金制度を設けているため、退職給付債務及び退職給付費用の計算の基礎となる条件の見直しや、年金資産の運用環境悪化等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

6.その他リスク

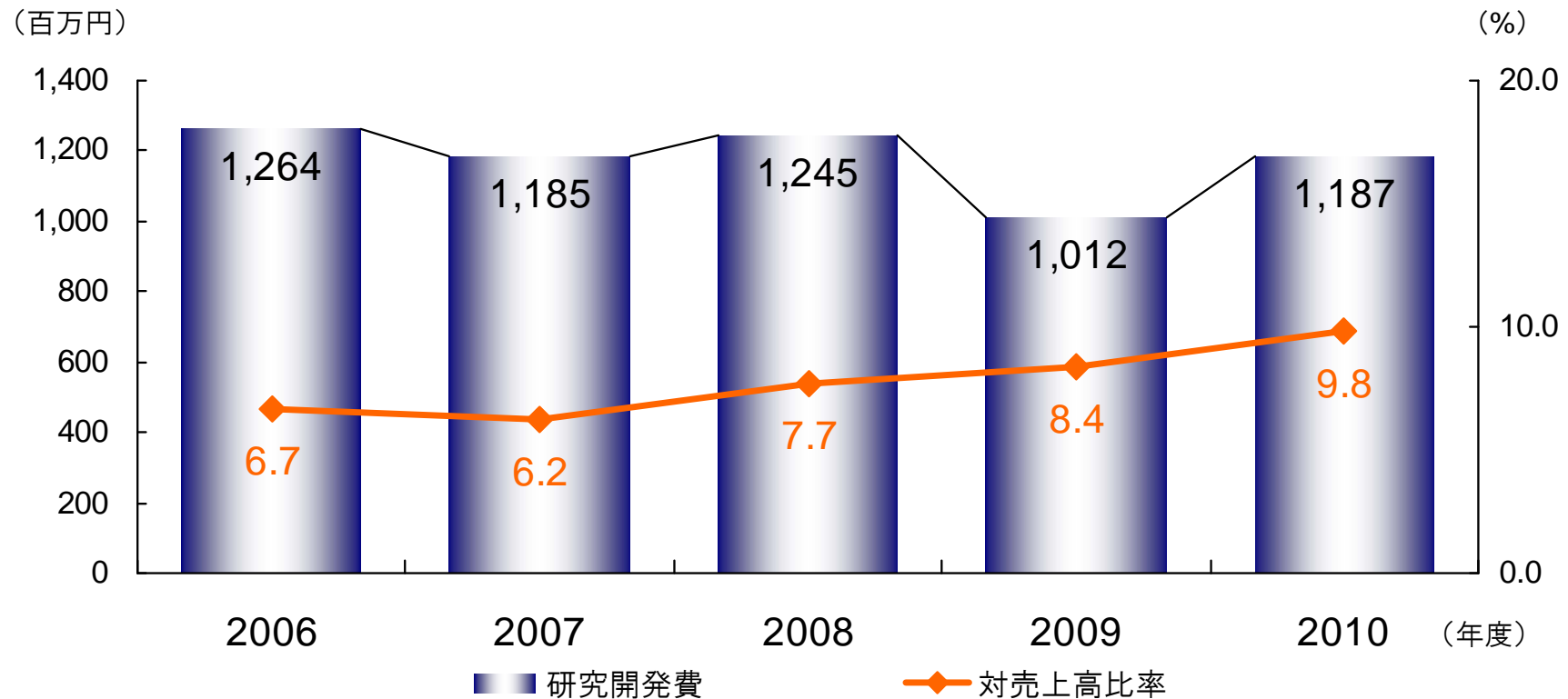
当社グループだけでは避けることのできない、経済や政治環境の変化、自然災害、戦争、テロなどのような予期せぬ事象の発生により、当社グループの業績が悪影響を被る可能性がある。

当社業績に影響を与える要因



出所：日本半導体製造装置協会、日本ロボット工業会

研究開発(連結)の推移



会計年度	2006	2007	2008	2009	2010
研究開発要員(人)	53	55	59	52	53
対従業員比(%)	15.2	13.9	15.0	13.9	13.4

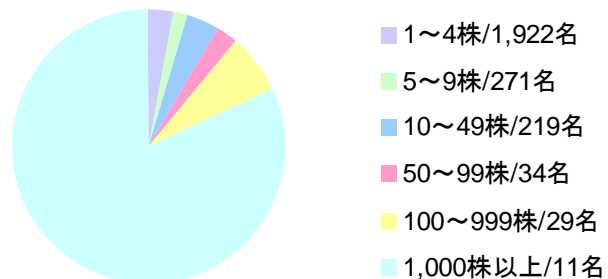


株式の状況

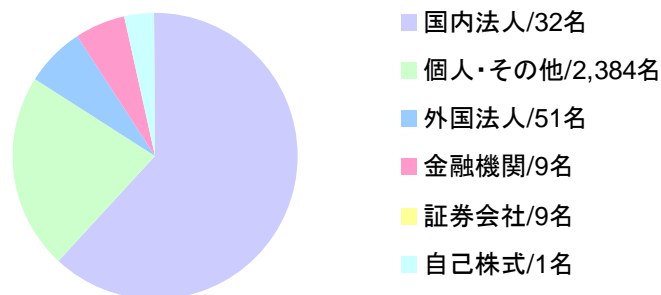
■株式の状況(2011年3月31日現在)

発行可能株式総数 396,000株
 発行済株式の総数 105,277株
 株主数 2,486名

所有株数別分布状況(2011年3月31日現在)



株式所有者別分布状況(2011年3月31日現在)



■大株主の状況(2011年3月31日現在)

氏名・名称	所有株式数(株)	所有株式数割合(%)
(株)光電製作所	38,323	36.40
ナブテスコ(株)	20,356	19.33
トヨタ自動車(株)	4,866	4.62
伊藤 典光	3,724	3.53
太田 美保	3,642	3.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3,390	3.22
伊藤 光昌	2,942	2.79
トリカウス インターナショナル ルクセンブルグ	2,471	2.34
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,630	1.54
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,254	1.19

自己株式3,502株(所有株式数割合3.32%)は、上記大株主から除いております。

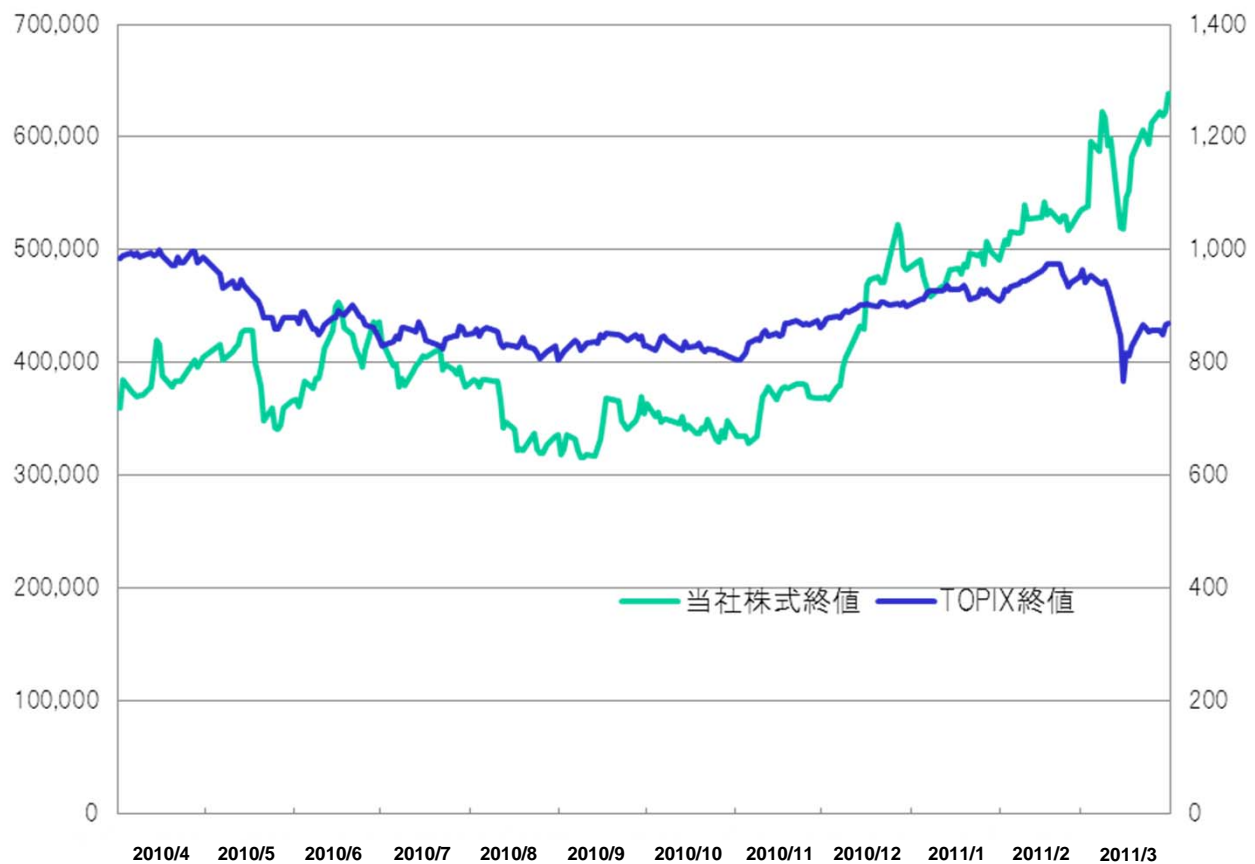
株価推移



当社株価終値
(円)

株価チャート

TOPIX終値
(円)



- 発行済株式数:
101,775株
(2011年3月31日現在)
※自己株式を除く
- 株主数:
2,485人
(2011年3月31日現在)
※自己株式を除く
- 時価総額:
65,034,225,000円
(2011年3月31日現在)

(注) TOPIXとは、東証一部上場全銘柄を対象とした指数です。

(株)ハーモニック・ドライブ・システムズは大阪証券取引所ジャスダック市場(スタンダード)に上場しております。



利益配分

利益配分に関する基本方針

当社は、業績に応じた利益配分を基本方針としております。

■ 配当

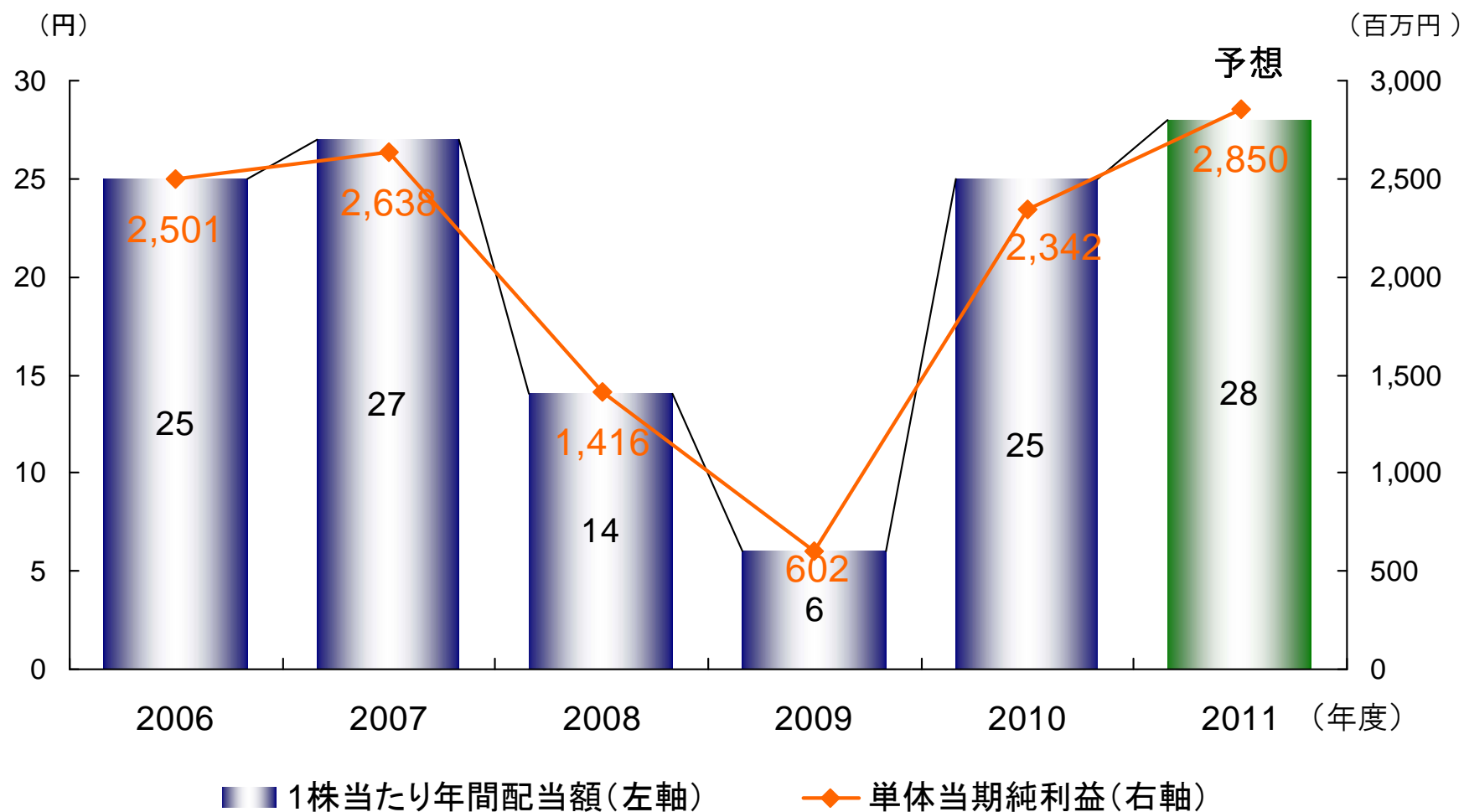
- 配当は業績に応じて行うこととし、年間配当性向は、単体当期純利益の30%を基本方針としております。
- ただし、配当の継続や内部留保の充実などを総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を決定します。
- 配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

■ 内部留保

- 将来の事業展開のため、主に「新製品の開発研究」、「生産設備の充実」、「情報管理システムの整備」に投資します。
- 機動的な資本政策の遂行に備えます。



1株当たり年間配当額推移



※上記の1株当たり配当額は、2011年4月1日付で実施した株式分割(1株を300株)後の株式数に換算して表示。

役員 の 状 況



役職名	氏名	生年月日	略歴	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長	伊藤 光昌	昭和14年1月2日	昭和51年5月 昭和54年8月 平成6年7月 平成15年6月	ハ-モニックドライブ・システム・ケ-エムベ-ハ-代表取締役就任 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任(現任)	882,600
代表取締役 取締役社長	涌本 晴雄	昭和25年4月26日	昭和44年4月 平成7年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 当社入社 当社取締役副社長(兼)副社長執行役員最高製品(開発・製造)責任者(兼)海外事業担当就任 当社最高顧問就任 当社代表取締役社長(兼)社長執行役員就任(現任)	—
取締役 (兼)執行役員 海外担当	幾田 哲雄	昭和32年4月16日	昭和56年4月 平成16年12月 平成17年12月 平成20年6月 平成23年1月 平成23年5月 平成23年6月	三井物産(株)入社 当社入社 エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役就任(現任) ハ-モニックドライブ・エルエルシー プレジデント&CEO就任 当社取締役(兼)執行役員就任 哈默納科(上海)商貿有限公司董事長就任(現任) 株式会社ハ-モニック・エイディ代表取締役社長就任(現任) 当社取締役(兼)執行役員 海外担当就任(現任)	3,300
取締役 (兼)執行役員 基礎研究担当	清澤 芳秀	昭和31年12月5日	昭和58年8月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社執行役員精機本部長(兼)品質責任者就任 当社取締役(兼)執行役員CTO(チ-テクノロジー-オフィサー)就任(現任) 当社取締役(兼)執行役員 基礎研究担当就任(現任)	10,800

役員 の 状 況



役職名	氏名	生年月日	略歴	略歴	所有株式数 (株)
取締役 (社外)	伊藤 良昌	昭和11年6月1日	昭和35年4月 昭和45年7月 昭和55年8月 平成6年6月 平成16年6月	伊藤忠商事(株)入社 (株)光電製作所取締役就任 同社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) (株)光電製作所代表取締役会長就任(現任)	270,000
取締役 (社外)	吉田 治彦	昭和18年9月2日	昭和41年4月 平成8年2月 平成10年6月 平成15年6月 平成19年6月	三井物産(株)入社 米国三井物産(株)副社長就任 三井物産(株)取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長 就任 長野計器(株)取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 白銅(株)取締役就任(現任)	—
取締役 (社外)	酒井 進児	昭和12年5月12日	昭和36年3月 昭和63年9月 平成4年5月 平成10年6月 平成10年12月 平成12年10月 平成15年6月 平成16年6月	トヨタ自動車販売(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)取締役就任 米国トヨタ自動車販売(株)プレジデント&CEO就任 日本高速通信(株)代表取締役副社長就任 KDD(株)代表取締役副社長就任(合併により) KDDI(株)代表取締役副社長就任(合併により) トヨタ車体(株)常勤監査役就任 当社取締役就任(現任)	—

(注)1. 取締役 伊藤良昌、吉田治彦及び酒井進児は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 取締役 吉田治彦及び酒井進児は、大阪証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

3. 取締役 伊藤良昌は、取締役会長 伊藤光昌の実兄であります。

4. 所有株式数は、平成23年4月1日付で1株につき300株の割合をもって株式分割した後の所有株式数を記載しております。

役員 の 状 況



役職名	氏名	生年月日	略歴	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役 (社外)	木場 靖夫	昭和15年2月26日	昭和39年4月 平成2年6月 平成10年3月 平成12年3月 平成13年6月	松下電器産業(株)(現パナソニック(株))入社 松下産業機器(株)(現パナソニック(株))取締役溶接システム事業部長就任 同社常務取締役(兼)加賀松下電器(株)取締役社長就任 松下電器産業(株)(現パナソニック(株))客員就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	—
監査役 (社外)	中西 裕	昭和18年7月3日	昭和42年4月 平成11年6月 平成13年6月	(株)光電製作所入社 同社取締役総務部長就任 当社監査役就任(現任)	—
監査役 (社外)	大島 秀文	昭和28年10月19日	昭和58年5月 平成15年6月 平成20年4月 平成20年6月	(株)光電製作所入社 同社取締役特機事業本部副本部長就任 同社取締役常務執行役員特機事業本部長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	—

(注)1. 監査役 木場靖夫、中西 裕、大島秀文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

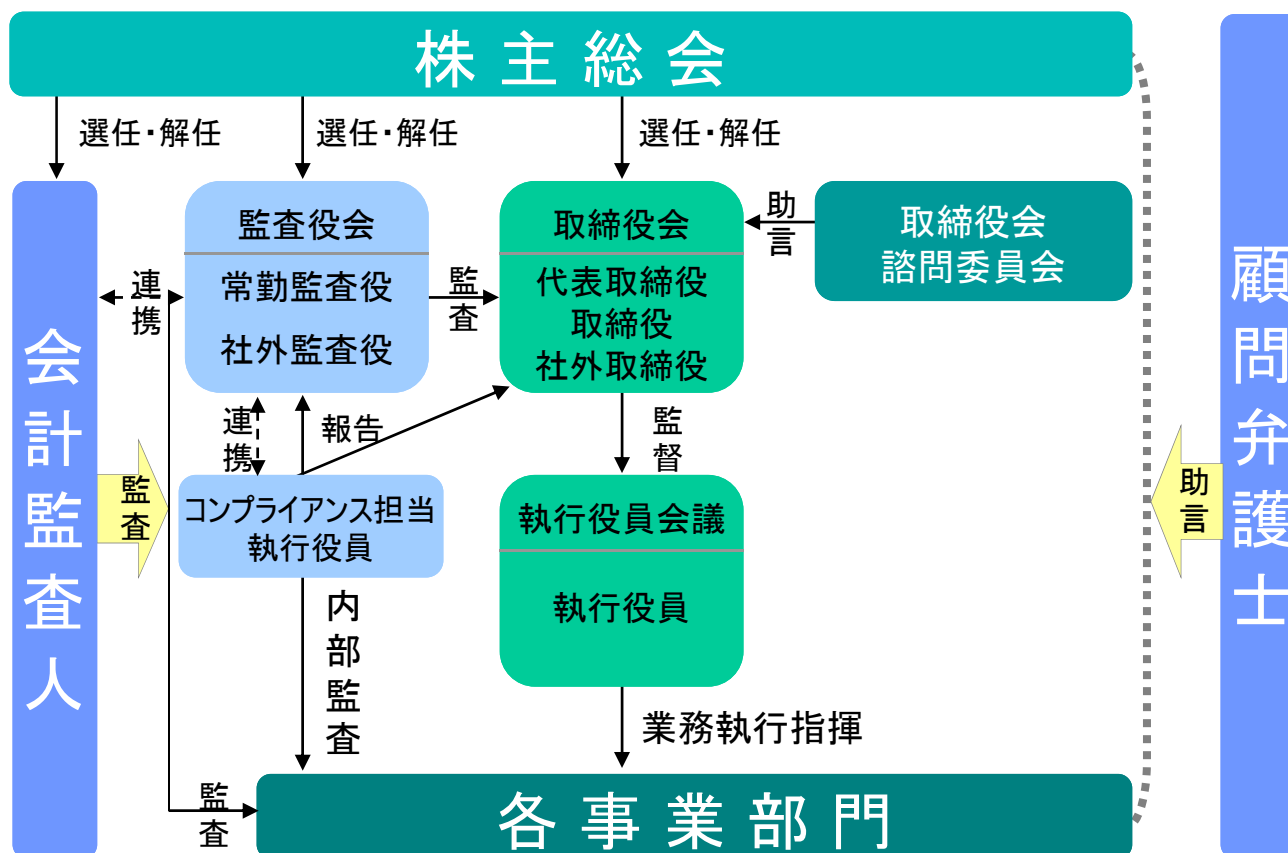
2. 監査役 木場靖夫は、大阪証券取引所が指定を義務付ける独立役員であります。

コーポレート・ガバナンス

■ 基本的な考え方

当社は、存在意義のある企業として、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を高めるため、企業経営の健全性と透明性の向上に努めることを基本方針としております。

■ コーポレート・ガバナンスの体制



当社は、監査役会制度を採用しており、会社法に定める監査役会設置会社に基づく機関制度を基本としております。

1.業務執行及び監督機能

取締役会は7名で構成されており、うち3名が社外取締役であります。

社外取締役は、自身の企業経営に係る経験や見識に基づき、業務執行取締役に対し独立した立場で当社経営の監督機能を発揮しております。

2003年6月より、業務執行に対する監督機能の強化と経営の意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

これにより、取締役会が担う戦略創出及び意思決定並びに監督機能と、執行役員が担う業務執行機能の分離を明確にしております。

取締役会の諮問機関として、国内外の有識者で構成する取締役会諮問委員会を設置し、経営上の課題に対し定期的な助言を得ております。

コーポレート・ガバナンス

2. 監査の状況

監査役会は3名で構成されており、3名全員が社外監査役であります。

各監査役は、監査役会において定められた監査の方針及び業務の分担等に従って、取締役会をはじめとする重要会議に出席するほか、財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務執行全般について監査を行っております。

内部監査については、社長直轄のコンプライアンス担当執行役員とその管轄下にある内部統制監査室がその任にあたり、内部統制システムの有効性に係る検証や評価を行っております。

コンプライアンス担当役員は、監査役との定常的な情報交換を行うことで相互の連携を強化し監査の充実を図っております。

経営企画・財務部が事務局を務め、社長が各部門の業務執行状況を直接監査する「社長監査」を年2回実施し、経営計画の進捗やリスクマネジメントの状況等を監視しております。

3. 会計監査の状況

あらた監査法人により、監査契約に基づいた厳格な会計監査が行われており、監査結果についての意見交換、改善等の提言を受けております。

中長期的な経営戦略と目標経営指標

中長期的な経営戦略

当社グループは、“トータル・モーション・コントロールの提供”を事業領域と定め、多岐にわたるモーションコントロールへの要望に応えることを通して、技術・技能集団としての企業価値を高めてまいります。

そのため、ものづくりと研究開発活動に経営資源を重点的に配分し、中長期的な成長性を重視した経営戦略を遂行します。

特に、“トータル・モーション・コントロールの提供”をより高い次元で実現するため、メカトロニクス製品の競争力強化と事業拡大を図ってまいります。

このため、グループ全体にわたる営業・開発・生産部門の連携を一層強化し、お客様への課題解決力の向上、新製品の早期開発と市場投入、品質・納期などの顧客満足度向上を図ります。また、成長著しい中国市場への対応等をはじめとした国際化を推進するとともに、中長期的な視点で市場及び技術動向を予見する能力を高め、環境・エネルギー関連、次世代ロボット等の新市場の開拓に取り組んでまいります。

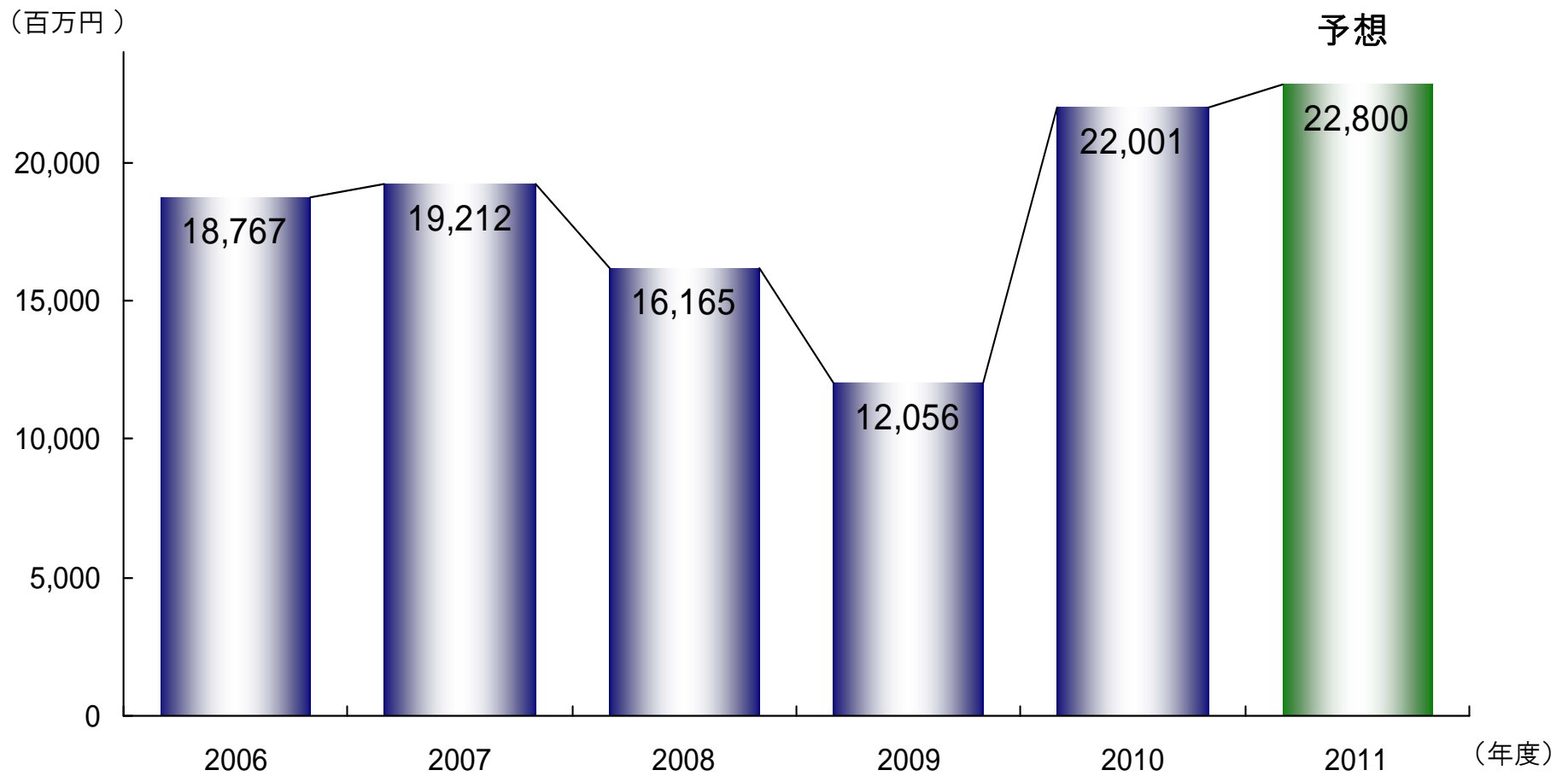
さらに、全ての業務を対象にした業務革新の取り組みを加速し、業務効率やスピードの向上、収益性の改善を進め、変化に対し迅速に対応できる体質改善を進めてまいります。

目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は以下のとおりです。

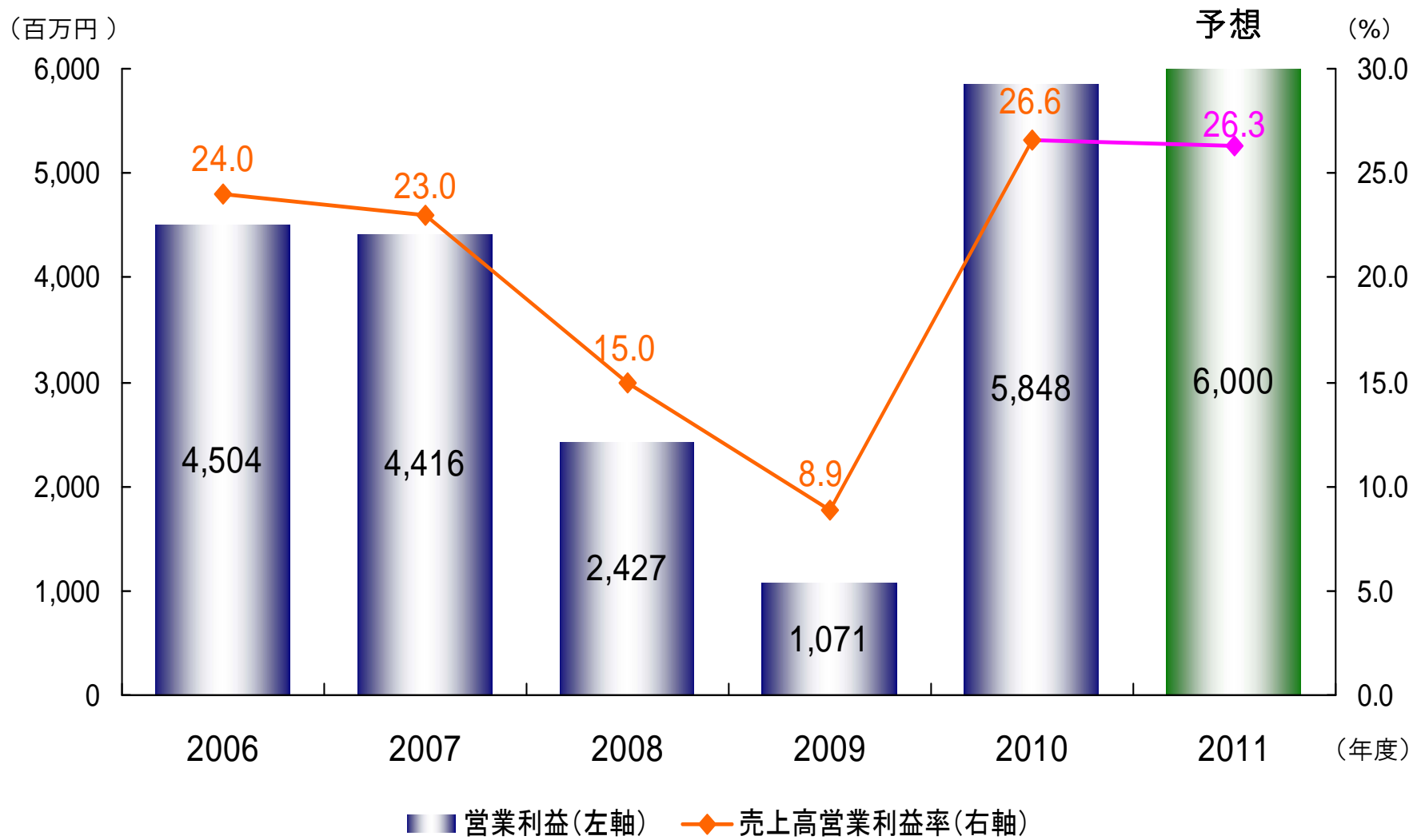
- 売上高営業利益率 : 20%以上
- 総資本回転率 : 1回／年 以上

連結ハイライト ①売上高

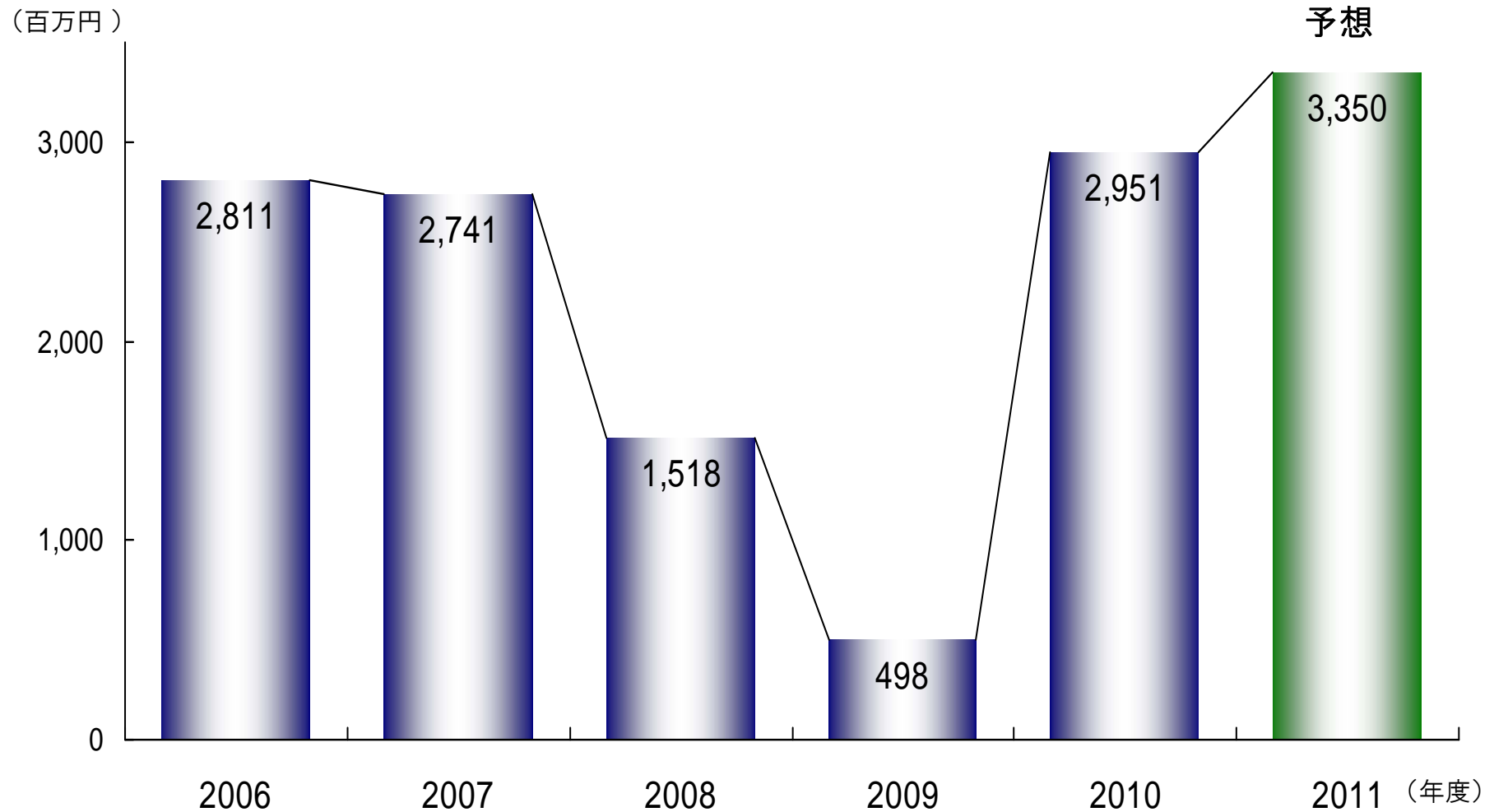


連結業績ハイライト

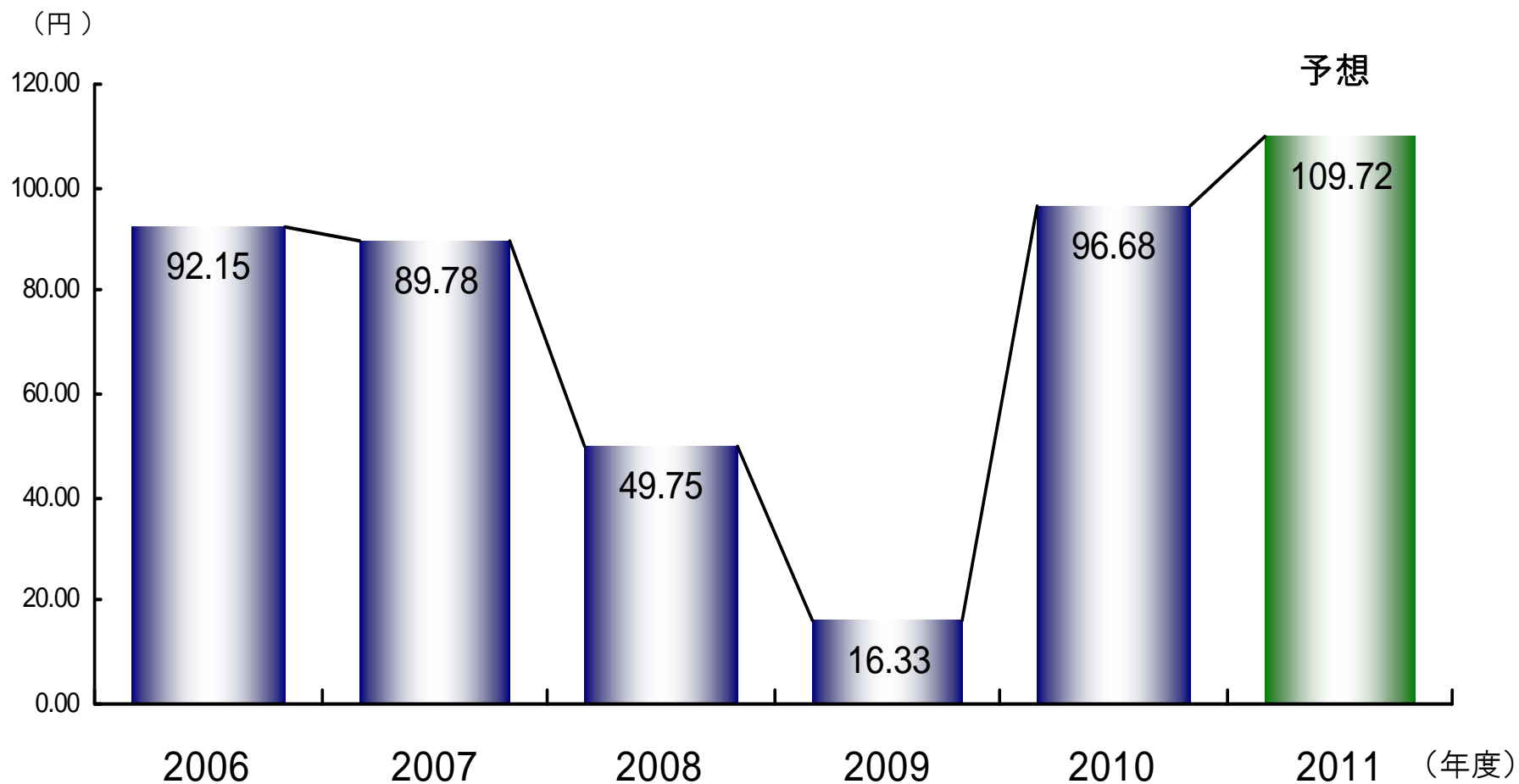
②営業利益/売上高営業利益率



連結業績ハイライト ③当期純利益



連結業績ハイライト ④1株当たり当期純利益

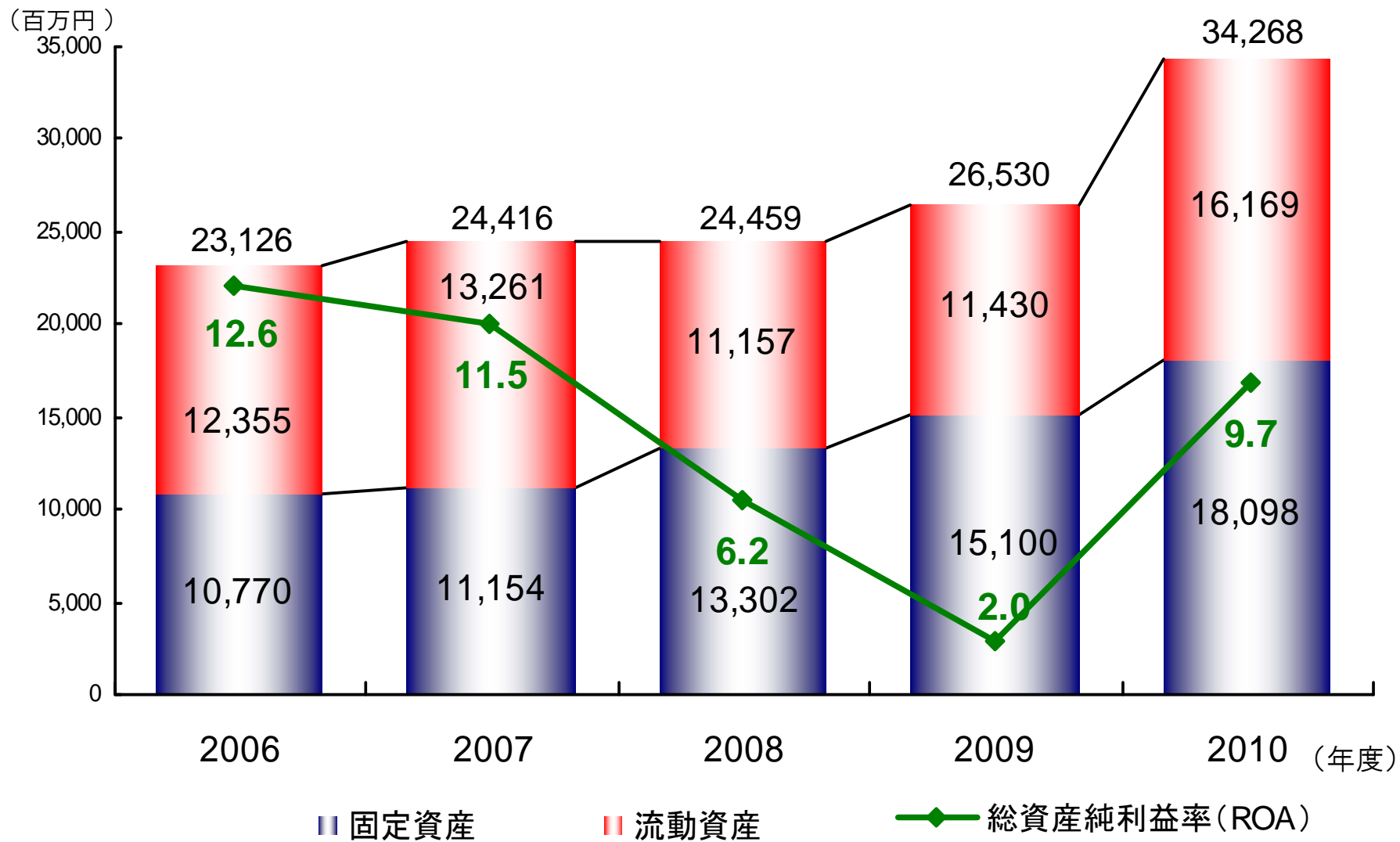


※上記の1株当たり当期純利益は、2011年4月1日付で実施した株式分割(1株を300株)後の株式数に換算して表示しております。

連結業績ハイライト



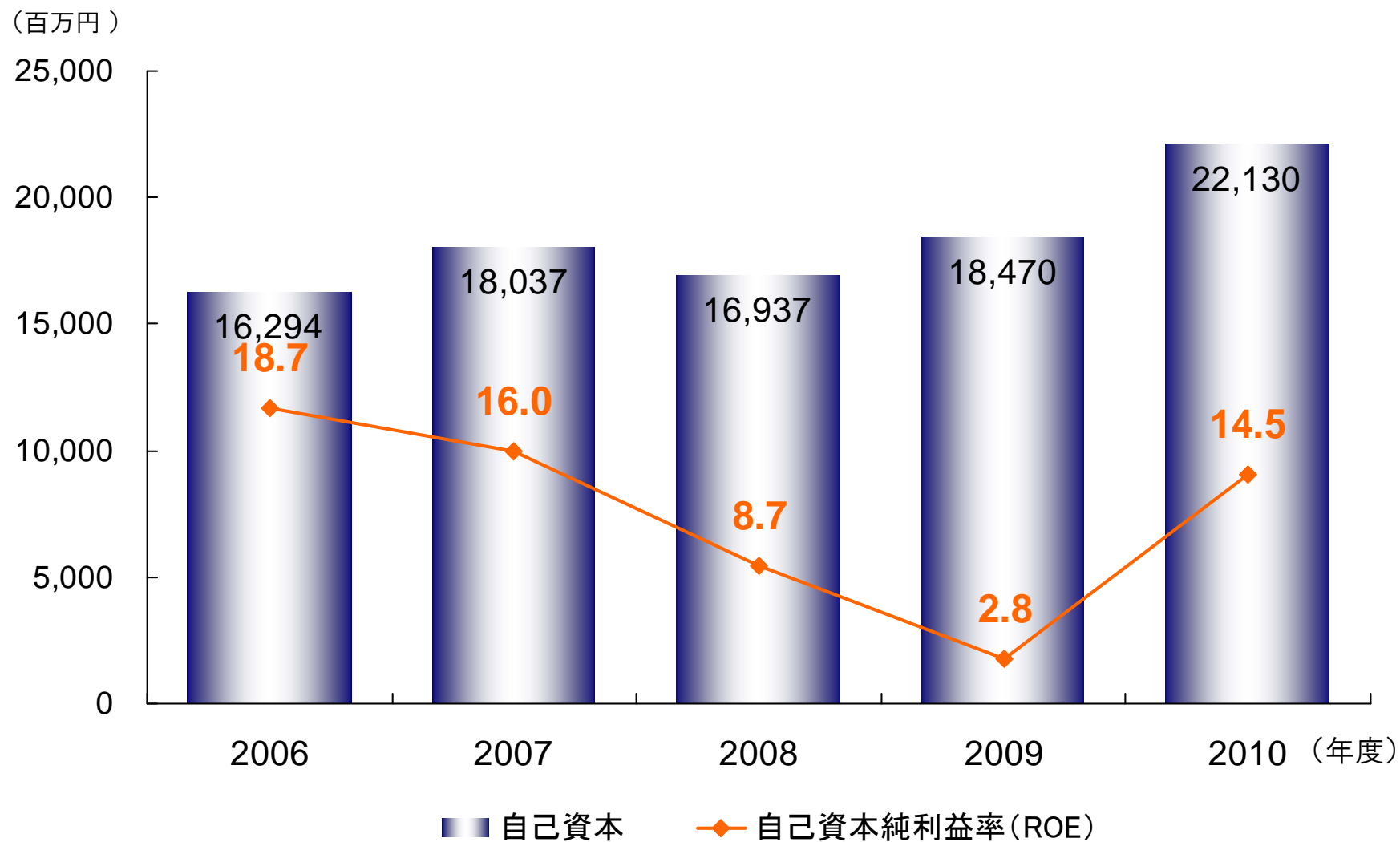
⑤ 総資産/総資産純利益率 (ROA)



連結業績ハイライト

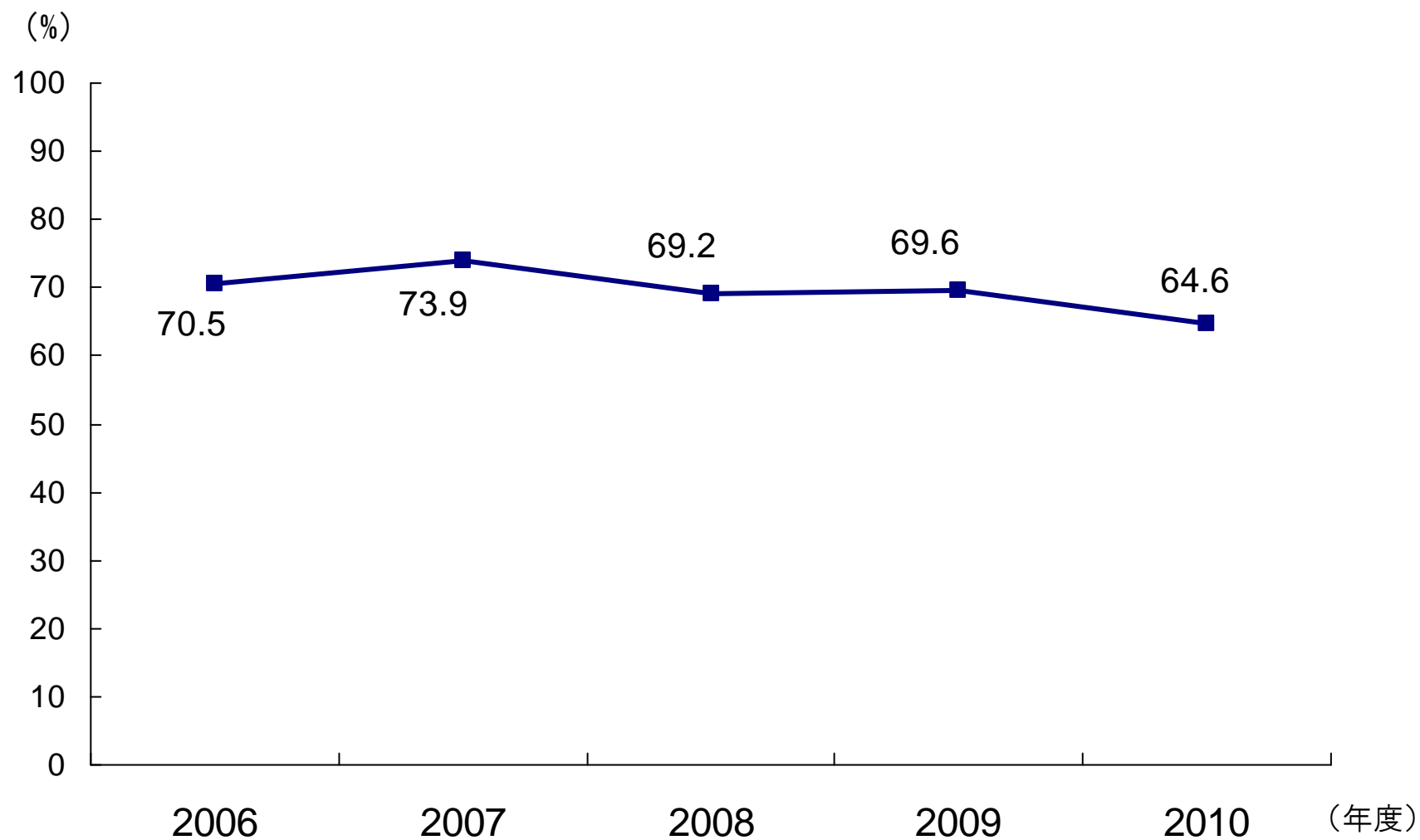


⑥自己資本/自己資本純利益率(ROE)

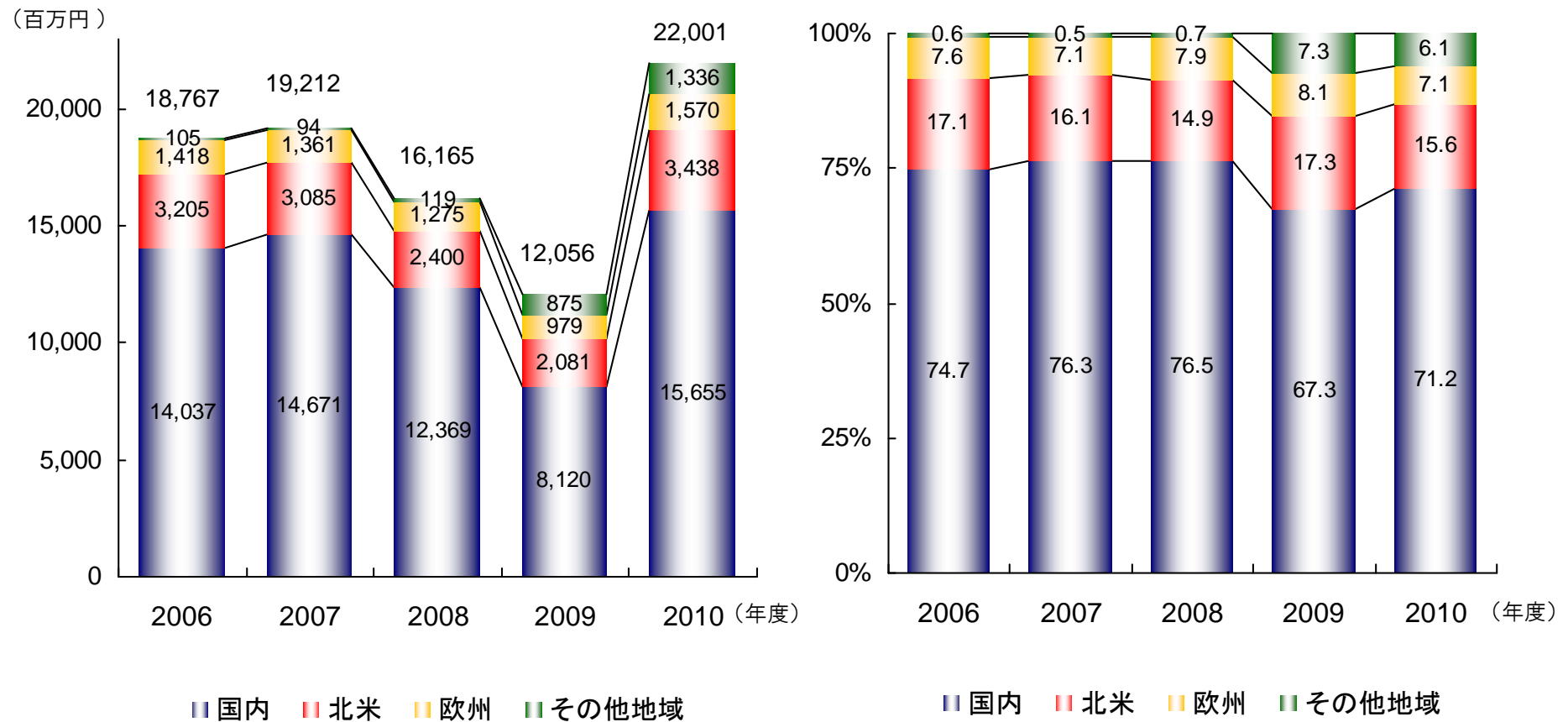




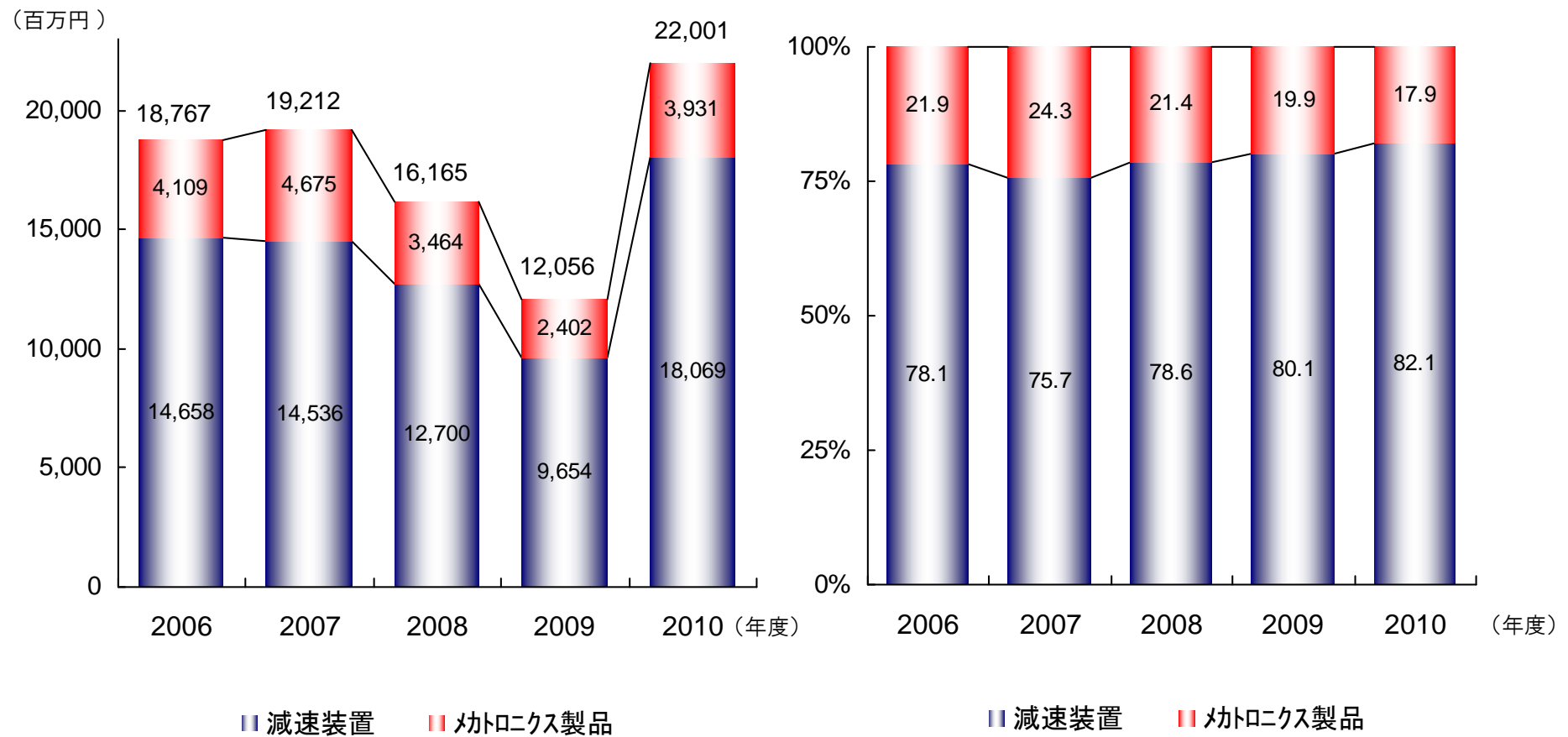
連結業績ハイライト ⑦自己資本比率



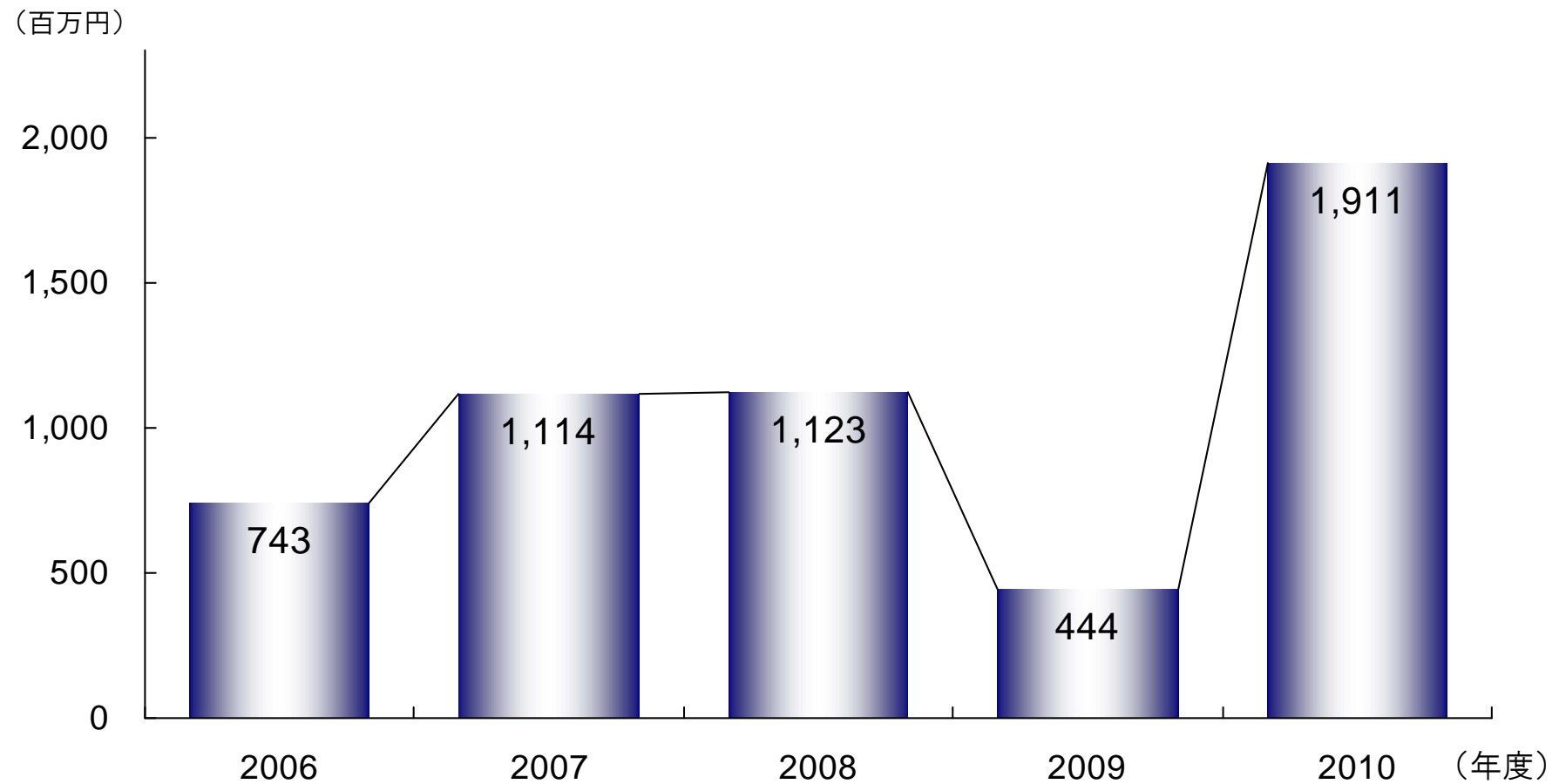
売上構成 ①地域別連結売上高



売上構成 ②製品別連結売上高



設備投資(連結)



※ 有形固定資産及び無形固定資産の取得額

連結貸借対照表

(百万円)

	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010
流動資産	12,355	13,261	11,157	11,430	16,169
固定資産	10,770	11,154	13,302	15,100	18,098
有形固定資産	3,180	3,689	3,877	3,582	4,817
無形固定資産	105	109	114	103	174
投資その他の資産	7,484	7,355	9,309	11,414	13,106
資産合計	23,126	24,416	24,459	26,530	34,268
負債合計	6,289	5,836	7,031	7,472	11,310
流動負債	4,870	4,128	3,133	3,515	7,101
固定負債	1,418	1,708	3,897	3,956	4,208
純資産合計	16,837	18,580	17,428	19,058	22,957
株主資本	14,564	16,613	17,348	17,734	20,126
評価・換算差額等	1,730	1,423	▲410	735	2,003
少数株主持分	542	542	490	588	827
負債純資産合計	23,126	24,416	24,459	26,530	34,268

連結損益計算書

(百万円)

	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010
売上高	18,767	19,212	16,165	12,056	22,001
売上総利益	8,714	8,691	6,459	4,529	9,930
販売費及び一般管理費	4,209	4,275	4,031	3,457	4,082
営業利益	4,504	4,416	2,427	1,071	5,848
経常利益	4,761	4,738	2,709	1,066	5,963
当期純利益	2,811	2,741	1,518	498	2,951

連結キャッシュ・フロー計算書



(百万円)

	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,025	2,880	3,585	▲130	5,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲684	▲1,433	▲4,516	▲2,738	▲2,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,762	▲1,191	2,708	▲902	▲1,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	▲45	▲65	2	▲84
現金及び現金同等物の増(△減)額	▲409	209	1,711	▲3,769	1,424
現金及び現金同等物の期末残高	4,774	4,984	6,695	2,926	4,350

お問合せ

掲載内容、投資家情報全般に関するお問合せは以下へお願い致します。

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 経営企画・財務部

TEL.03-5471-7810 9:00～17:30(土曜、日曜、祝日、弊社指定休日を除く)

E-mail : ir@hds.co.jp URL : <https://www.hds.co.jp/contact/index.html>

〒140-0013 東京都品川区南大井6-25-3 ビリーヴ大森7階

本資料に記載されている業績目標等の数値は、いずれも当社グループが2011年7月9日現在で入手可能な情報を基にした当社経営者の判断に基づく予想値であり、経済環境、競争状況等の事業環境の変動リスクや不確定要因を含んでおります。

従いまして、実際の業績は、本資料に記載されている予想とは大きく異なる結果となる場合がありますことをご承知おきください。